

昭和恐慌

その歴史的意義と全体像

隅谷三喜男編



有斐閣選書

資本主義の危機Ⅱ昭和恐慌は、私たちに何をもたらしたか。関東大震災以降の歴史をふまえつつ、国民諸階層の思想と行動を軸に、ファシズムへの道を行きつめた転換期の歴史像を描いて、昭和史に新たな問題提起を行います。

隅谷三喜男編

昭和恐慌

その歴史的意義と全体像



有斐閣
選書

昭和恐慌

《有斐閣選書》

昭和49年7月30日 初版第1刷発行

昭和50年5月10日 初版第2刷発行



編 者	すみ 隅	や 谷	み 三	き 喜	お 男
発行者	え 江	ぐさ 草	ただ 忠	あつ 允	
発行所	株式会社 有 斐 閣				

東京都千代田区神田神保町2～17
電話 東京(264) 1 3 1 1 (大代表)
郵便番号 [101] 振替口座東京 6-370 番
本郷支店 [113] 文京区東京大学正門前
京都支店 [606] 左京区田中門前町 44

印刷 精興社印刷・製本 和田製本
© 1974, 隅谷三喜男. Printed in Japan
落丁・乱丁本はお取替えいたします。

★定価はカバーに表示してあります

はしがき

半封建的な農業Ⅱ土地所有関係を基盤としながら発展してきた日本資本主義は、世界恐慌の怒濤にまきこまれることによって、明治以降いまだかつて経験したことのない経済的混乱のなかに投げこまれ、日本経済は崩壊するやにさえ見えた。経済情勢への見通しと適切な対応とを誤った日本政府は、世界恐慌の嵐が吹き寄せようとする一九三〇年一月、金融資本の支援のもとに、旧平価による金解禁を断行した。日本経済は世界恐慌と金解禁による不況との二重の強打をうけて、ガラガラと音をたてて崩れた。農村から、都市の底辺から、瓦礫におしつぶされて助けを求める悲鳴が、さらには、政府Ⅱ支配層の無策にいきどおり、これを糾弾する叫びと地鳴りとがひびいてきた。

だが、土煙りが少しおさまってみると、意外に日本資本主義の建物は傾いていなかった。それどころか、金融・独占資本の柱は荷重を減らしていっそう強固なものとなったかのようには見え思われた。よく見ると、中小企業の痛手も小さくないが、もともと手痛い打撃をうけていたのは、農業生産Ⅱ農村経済であった。恐慌は農村の経済と社会をズタズタに引きさいていた。

日本資本主義は、この「昭和恐慌」を契機として、半封建的な農村を再編し、金融・独

占資本が農村の末端まで支配する体制を構築しようとしたように思われる。だが、そのような意図を実現するには、少なくとも二つの点で見通しと方策を誤った。第一は、この日本経済の再編を、「モノカルチュア」的な生糸の対米輸出と、帝国主義的な綿糸布の対中国輸出という従来の構造から、国内市場に重点をおく「内部成長」的な「国民経済」へ、という形態で展開できなかったことであり、第二は、以上との関連で、農村の崩壊過程から生み出される巨大なエネルギーを、土地関係の変革と農村の再建という方向に誘導できなかったため、伝統的な農村共同体への回帰の流れを氾濫させることとなってしまった点である。この全過程を分析することが、本書の課題である。

日本資本主義について、どのような見解をもつかを問わず、「昭和恐慌」はそれまでの日本資本主義の展開の総括であった。それだけに、これをどうとらえ、どう分析するかは容易な仕事ではない。「昭和恐慌」は、日本資本主義の分析にとって決定的に重要な問題であるにかかわらず、今日まで、これを正面から考察の対象としたものは意外に少ない。まして、「昭和恐慌」が日本経済の構造自体に与えた深刻な打撃に対応して、日本の全社会・経済にもたらした広汎な影響を全面的に考察したものは、ほとんどないといってよい。われわれがこの欠けた点を補なうことを計画したのは、大学紛争もどうやら一段落し、研究に取り組む余裕も生まれてきた、三年前の一九七一年春のことであった。数回の打合わせで各自の分担を確定し、理解の統一をはかるために、各自の構想について報告もし、

意見の交換も行なった。そのうえで、七二年春をめどに執筆を進めたのであるが、その途中で執筆者の一人に思いがけぬ障害が生じ、健康の恢復に長い時日を要したため、原稿がそろうまでにはさらに二年近くを経過することとなってしまった。そのため先に執筆した人にも、また出版社の関係者にも、いろいろ御迷惑をかけることになってしまったことを、編者としておわびしなければならない。

執筆者とその分担については各章にも記してあるが、責任を明らかにする意味でここにも重ねて記しておく。

- | | | |
|-----|----------------------------------|-------|
| I | 関東大震災から金融恐慌へ | 白井泰四郎 |
| II | 昭和恐慌(1)——恐慌期における対米貿易関係と養蚕・製糸業の動向 | 水沼 知一 |
| III | 昭和恐慌(2)——金解禁と恐慌の深化 | 長 幸男 |
| IV | 恐慌と国民諸階級 | 隅谷三喜男 |
| V | 恐慌からの脱出 | 長 幸男 |

ここからも知られるように、本書は「昭和恐慌」を総体として把握しようとして試みたものであるが、なお多くの論及されていない問題もあるし、立論についての異見もあるであろう。読者の忌憚ない批判をえたいと思う。

一九七四年六月

隅谷三喜男

執筆者紹介

(五十音順)

白井泰四郎 (法政大学教授)

すみ や み き お
隅 谷 三 喜 男 (東京大学教授)

ちよう 幸 お男 (東京外国語大学教授)

みず ぬま と も か ず
水 沼 知 一 (東京都立大学教授)

[illegible]

目次

はしがき

I 関東大震災から金融恐慌へ

☒ 白井泰四郎

- 1 第一次大戦後の日本経済 3
- 2 第一次大戦後の経済成長 13
- 3 第一次大戦後の経済成長過程における社会的矛盾 20
- 4 労働運動の方向転換 34
- 5 労働運動における左右の対立の発展 39
- 6 無産政党結成運動と労働運動の分裂 47
- 7 農民組合の分裂 52
- 8 労働争議の動向 54
- 9 三・一五事件と労働運動の混乱 56
- 10 企業別組合の成立 62

- 11 大企業の労務管理体制 67
- 12 産業合理化と労使関係 74

Ⅱ

昭和恐慌（1）

恐慌期における対米貿易関係と養蚕・製糸業の動向

☒ 水沼 知一

- 1 問題と検討の視点（1）——「国資本主義」論と「世界資本主義」論 81
- 2 問題と検討の視点（2）——「国民経済」の類型論 90
- 3 問題と検討の視点（3）——「国民的産業」論 97
- 4 日本製糸業の展開の外的制約諸条件 108
- 5 アメリカ市場における日本生糸の地位 116
- 6 ニューヨーク市場での日本生糸の集散状況 124
- 7 横浜市場での日本生糸の集散状況 133
- 8 日本生糸価格の崩落の意味 147
- 9 製糸金融 151
- 10 繭価格の崩落と養蚕農民 169

11	繭価格の動向とその決定の諸条件	176
12	むすび	187

Ⅲ 昭和恐慌（2） 金解禁と恐慌の深化

☐ 長 幸 男

1	金解禁への気運	199
2	金解禁の断行	205
3	井上準之助の経済思想	215
4	金解禁強行の諸条件	218
5	政友会の立場	225
6	金解禁の挫折と恐慌の深化	234

Ⅳ 恐慌と国民諸階級

☐ 隅 谷 三 喜 男

1	問題の設定	249
---	-------	-----

V

恐慌からの脱出

2	恐慌と労働階級（1）	—— 失業者の群れ	252
3	恐慌と労働階級（2）	—— 都市雑業層	258
4	恐慌と労働階級（3）	—— 労働争議	262
5	恐慌と労働階級（4）	—— 大企業の労使関係	268
6	中間階級の動揺（1）	—— 中小・零細経営者の窮乏	274
7	中間階級の動揺（2）	—— 中間階級とファシズム	279
8	中間階級の動揺（3）	—— インテリ層の急進化	284
9	農業危機と地主制の崩壊（1）	—— 農民の窮乏	290
10	農業危機と地主制の崩壊（2）	—— 農民組合運動の軌跡	295
11	農業危機と地主制の崩壊（3）	—— 農民と諸階層	301
12	農業危機と地主制の崩壊（4）	—— 農業危機の構造	307
13	むすび		312

参考文献
索引

- 1 恐慌下の経済思想(1) — マルクス主義 317
- 2 恐慌下の経済思想(2) — 石橋湛山の新平価解禁論と景気回復政策 326
- 3 ファシストの思想と政策 336
- 4 恐慌からの脱出 — 国家独占資本主義への途 344

(表紙カバーに掲載の有沢広巳氏の写真は共同通信社の提供。中扉に掲載の写真は毎日新聞社の提供。)

I 関東大震災から金融恐慌へ

☒ 白井泰四郎



◀ 1923 年 9 月 1 日，午前 11 時 58 分，マグニチュード 7.9 の大烈震が関東地方を襲った。暗黒と混乱の中に流言がとび人心の恐怖と動揺は極度に達した。



◀ 1927 年，金融恐慌の勃発。東京方面の銀行は，一流銀行を除いていっせいに取付けに遭うにいった。

この章は、関東大震災から金融恐慌を経て昭和恐慌にいたるまでの日本資本主義の経済・社会体制の推移の概括的な描写に当てられる。それは、昭和恐慌が衝撃を与えた当時の日本の経済社会の構造とその体制的特質がいかなるものとして形成されていたかということ、したがって、恐慌からの脱出口を選択するにあたって、結局は現在われわれが知るごとき対外的には軍事的侵略と対内的には軍事的・警察的天皇制の確立に向かわしめたのはなぜかということ、さらには第二次大戦後の政治的民主主義と高度経済成長の基盤が昭和恐慌克服の過程といかに関連するかということを考えるために最低限に必要な歴史的諸前提を整理しておくことがこの章の課題である。この課題を満たすためには、この章の叙述を表題どおり関東大震災から始めることは適切でなく、少なくとも大正九年恐慌まで筆を戻す必要がある。だが、この章の表題のごとく関東大震災を一つの画期として設定したのは、大震災のもつ広汎な政治的・社会的意義に着目してのことである。したがってそれ以前の時期に叙述を戻すとしても、それはきわめて簡略なものに留まる。



1 第一次大戦後の日本経済

第一次大戦中の資本蓄積

だれもが知るように、第一次大戦は日本の資本主義社会の飛躍的な発展を可能にした。日本はこの大戦において参戦国としての政治的・軍事的利益と、実質的には非交戦国に近い立場で得た経済的利益という、“好条件の組合せ”によって、その経済規模を飛躍的に拡大するとともに、産業構造、貿易構造におけるそれまでの後進性と脆弱な体質を顕著に改善した。経済規模の拡大についていえば、工業生産指数は一九一四（大正三）年を基準（一〇〇）として、一九年には三四二・九へと驚異的伸びを示した。職工一〇人以上使用工場数は同じ期間に二・五七倍に、工場職工数は一・七八倍に増大した。事業の新設・拡張が盛んに行なわれ、事業計画資本額は同じ期間に一六倍に増大した。^{*}

^{*} 第一次大戦中の日本経済の発展についてはすでに常識であるから詳細は省くし、いちいち統計的指標もかけない。梶西光速・大島清・加藤俊彦・大内力『日本における資本主義の発達』東京大学出版会、一九五八年、第一篇第二章を参照。

産業構造の変化も顕著であった。一九一四（大正三）年には生産額において工業はなお農業に及ばなかったが、一九年には前者が後者をはるかに上回り、総生産中の五六・八％に達した。工業部門内においては軽工業の相対的比重は依然として高いものの、それに対する重化学工業の比重が高まり、

近代工業があるいは確立し、あるいは発展の途についていた。すなわち、第一次大戦中に産業規模が全般的に拡大するなかでもっとも急速な生産増加を示すのは電力、ガスであり、ついで化学、窯業、金属、機械の諸産業であるが、これらの産業については製造工業平均の六〇%増をはるかにこえる成長率を示した。そのことは日本の産業構造の近代化の基礎が築かれたことを意味し、全体として見れば紡績を中心とする軽工業がなお圧倒的比重をしめるにもかかわらず、重化学工業化への基盤がすでに確立したことを意味していた。

次に国際収支の改善は、主として一九一五（大正四）年から一八年にかけての海外貿易のいちじるしい伸張によってもたらされ、その間の輸出超過額は約一四億円に達した。貿易外収支も日本の商船トン数の増加、運賃収入の騰貴、海上保険料の増大によって同じ期間に約一四億に達した。こうして第一次大戦中にあわせて二八億円もの正貨が流入し、日本は従来の慢性的入超国および債務国から一躍して出超国・債権国にかわり、巨額の正貨流入は日本の産業活動をいやがうえにも刺激したのである。

大戦後の恐慌と不況

第一次大戦中の日本経済の躍進は、欧米等交戦国の戦時需要やこれら先進資本主義国の東洋市場からの後退、輸入の途絶と物価高騰によって実現したものであるから、戦争が終結すればこのような異常ブームの基礎が失われるのはとうぜんであった。はたして第一次大戦の終結によって戦時の価格騰貴や市場独占の条件は失われ、日本資本主義をめぐる国際環境の変化はさまざまな困難をもたらした。戦争の終了は、直ちに戦時中の輸入途絶によって高騰し

ていた諸商品、たとえば銑鉄、鋼材、曹達灰、染料、薬品などの製造業や、海運・造船のごとく戦時輸送で盛況をきわめた産業に打撃を与えた。けれども戦争直後の打撃は比較的軽微かつ短期に終わり、日本経済の矛盾が恐慌の様相を示したのは一九二〇（大正九）年になってからであった。この年三月一五日の株式市場の暴落に続いて米、綿糸、生糸等の商品市場の崩落が起こった。それはさらに金融市場に波及し、大阪の増田ビル・ブローカー銀行の破綻や七十四銀行の休業をはじめとしてこの年中に破綻を暴露した銀行は二一行、取付けを受けた本店銀行六一に及んだ。貿易商、綿糸商、砂糖商などで整理を発表したものは多数に及んだ。この大正九年恐慌後物価は急速に低落し、三月の最高点たる三一五・八（大正三年一〇〇）から翌一〇年四月には一九〇・九と一二四・九もの激落となった*。

* 第一次大戦後の恐慌についても参考文献は数多いが、さしあたり前掲、梶西ほか『日本における資本主義の発達』第一篇第三章、および大島清『日本恐慌史論』下、東京大学出版会、一九五五年を参照。

このような事態に対して政府のとった対策は、日銀の特別融資および預金部資金の投入による救済措置である。すなわち、政府は日銀をして朝鮮銀行、台湾銀行、横浜正金銀行等の特殊銀行、株式市場、砂糖シンジケート、羊毛原料、綿糸、銅、鉄等の商品市場、および地方農工銀行に対する蚕糸救済資金として巨額の融資を行なわしめ、「実際の貸出総額は正確には判らぬが、其の一時非常の巨額に上つたことは、同行の貸出金（他店貸を含む）は大正八年九月まで最高五億円を超えたことは減多になかつたのに、九年五月には最高八億五千三百万円に達したことで察せられる」（石橋湛山「日本金融史」『現代金融経済全集』第一二巻、改造社、一九三六年、二四五―六頁）。このほか、政府は、七十四銀